

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 京葉銀行  
 コード番号 8544 URL <http://www.keiyobank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月27日  
 特定取引勘定設置の有無 無

(氏名) 小島 信夫  
 (氏名) 熊谷 俊行  
 配当支払開始予定日

TEL 043-222-2121  
 平成20年11月25日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	37,573	0.4	6,353	△48.4	3,576	△46.2
19年9月中間期	37,403	4.5	12,325	6.1	6,651	△2.0

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
20年9月中間期	12.34	—
19年9月中間期	22.95	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年9月中間期	3,208,229	170,644	5.2	585.88	11.36
20年3月期	3,132,421	176,448	5.6	605.53	11.35

(参考) 自己資本 20年9月中間期 169,654百万円 20年3月期 175,434百万円

(注)・「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

・「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,500	1.4	17,000	△29.8	10,000	△27.1	34.53

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年9月中間期	290,855,716株	20年3月期	290,855,716株
② 期末自己株式数	20年9月中間期	1,286,613株	20年3月期	1,140,354株
③ 期中平均株式数(中間期)	20年9月中間期	289,625,844株	19年9月中間期	289,775,199株

#### (個別業績の概要)

##### 1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	37,080	△0.9	6,318	△50.3	3,558	△50.4
19年9月中間期	37,447	6.3	12,736	10.8	7,178	6.0

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
20年9月中間期	12.28	
19年9月中間期	24.76	

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		単体自己資本比率(国内基準)	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%			
20年9月中間期	3,205,157		168,848		5.2	582.96	11.26			
20年3月期	3,128,873		174,649		5.5	602.69	11.25			

(参考) 自己資本 20年9月中間期 168,848百万円 20年3月期 174,649百万円

(注)・「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

・「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

##### 2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	74,500	0.8	17,000	△30.3	10,000	△29.1	34.52	

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当中間期の金融経済情勢は、欧米金融機関の相次ぐ破綻による信用収縮、国内外の金融市場の混乱、原材料価格の高騰など、経済環境の急激な変化が企業業績や消費者物価に悪影響を与え、先行き懸念が一段と強まりました。

当行の経営基盤であります千葉県経済に関しても、建築コストの上昇などにより新設住宅着工戸数が伸び悩みを続けるほか、建設業を中心に企業倒産件数が増加を示すなど、原材料や生活必需品の相次ぐ価格上昇が、企業収益の悪化や個人消費の伸び悩みへと繋がり、景気の停滞感が増してきております。

こうした環境の中、当中間期の連結経営成績は以下の通りとなりました。

経常収益は、証券市場の低迷により投資信託販売等の役務取引等収益が前年同期より減少しましたが、貸出金利息や有価証券利息配当金等の資金運用収益が増加したため、前年同期比1億69百万円増加し375億73百万円となりました。経常費用は、経済情勢が厳しさを増す中、与信先に対する自己査定を保守的に行い、予防的な貸倒費用を計上することとしたため、前年同期比61億41百万円増加し312億19百万円となりました。

この結果、経常利益は59億72百万円減少し63億53百万円、中間純利益は30億74百万円減少し35億76百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

預金は、千葉県北西部への新規出店や積極的な店舗リニューアル、先進的なATM・貸金庫サービスがお客様よりご支持をいただいております、当中間期末残高は前期末比916億円増加し2兆9,733億円となりました。

貸出金は、新規法人開拓をはじめとした事業性貸出を積極的に推進し、同時に住宅ローンの推進に取り組んだ結果、当中間期末残高は前期末比545億円増加し2兆1,473億円となりました。

また、有価証券は、預金残高の高水準な伸びを受け、市場動向に対応した運用に取り組み、当中間期末残高は前期末比419億円増加し8,672億円となりました。

こうした結果、総資産は前期末比758億円増加し3兆2,082億円となりました。

3. 業績予想に対する定性的情報

平成20年10月6日に、平成21年3月期通期業績予想の修正を公表しておりますが、現時点においてこの予想に変更はありません。

当行では、預金残高及び貸出金残高がいずれも年間5%を上回る成長を遂げております。これによる資金利益の増加が役務取引等利益の減少を補い、平成21年3月期通期の経常収益は、前期比10億円増加し755億円となることを予想しております。

一方、景気の後退観測が強まる中、与信先の将来見通しについては今後も慎重に判断する必要があることから、経常利益は前期比72億円減少し170億円、当期純利益は前期比37億円減少し100億円となることを予想しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

10ページの【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】に記載しております。

(3) 記載金額の表示

中間連結財務諸表及び中間財務諸表における記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 中間連結財務諸表  
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	42,335	45,522
コールローン及び買入手形	59,872	84,572
商品有価証券	1,305	1,321
有価証券	867,298	825,328
貸出金	2,147,380	2,092,807
外国為替	1,657	1,848
その他資産	13,736	13,779
有形固定資産	50,374	49,421
無形固定資産	290	344
繰延税金資産	20,464	11,586
支払承諾見返	19,540	20,804
貸倒引当金	△16,027	△14,917
資産の部合計	3,208,229	3,132,421
<b>負債の部</b>		
預金	2,973,359	2,881,725
譲渡性預金	6,900	18,000
借入金	6	6
外国為替	111	111
その他負債	15,890	13,196
賞与引当金	1,271	1,269
役員賞与引当金	40	80
退職給付引当金	13,179	13,388
役員退職慰労引当金	459	596
利息返還損失引当金	46	46
睡眠預金払戻損失引当金	223	215
偶発損失引当金	103	33
再評価に係る繰延税金負債	6,453	6,497
支払承諾	19,540	20,804
負債の部合計	3,037,584	2,955,972
<b>純資産の部</b>		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,735	39,725
利益剰余金	74,007	71,521
自己株式	△667	△557
株主資本合計	162,834	160,449
その他有価証券評価差額金	1,530	9,631
土地再評価差額金	5,288	5,353
評価・換算差額等合計	6,819	14,985
少数株主持分	990	1,014
純資産の部合計	170,644	176,448
負債及び純資産の部合計	3,208,229	3,132,421

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
経常収益	37,403	37,573
資金運用収益	30,644	32,236
(うち貸出金利息)	24,216	25,242
(うち有価証券利息配当金)	6,005	6,605
役務取引等収益	5,244	4,522
その他業務収益	558	539
その他経常収益	956	274
経常費用	25,077	31,219
資金調達費用	3,287	4,200
(うち預金利息)	3,255	4,168
役務取引等費用	2,049	2,023
その他業務費用	917	440
営業経費	17,051	17,423
その他経常費用	1,771	7,131
経常利益	12,325	6,353
特別利益	6	8
償却債権取立益	6	8
特別損失	1,058	298
固定資産処分損	314	64
減損損失	—	234
役員退職慰労引当金繰入額	527	—
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	216	—
税金等調整前中間純利益	11,273	6,063
法人税、住民税及び事業税	1,067	5,931
法人税等調整額	3,482	△3,423
法人税等合計	4,550	2,508
少数株主利益	72	△20
中間純利益	6,651	3,576

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	49,759	49,759
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	49,759	49,759
資本剰余金		
前期末残高	39,718	39,725
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	10
当中間期変動額合計	0	10
当中間期末残高	39,719	39,735
利益剰余金		
前期末残高	60,081	71,521
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,154	△1,155
中間純利益	6,651	3,576
土地再評価差額金の取崩	—	64
当中間期変動額合計	5,496	2,485
当中間期末残高	65,577	74,007
自己株式		
前期末残高	△485	△557
当中間期変動額		
自己株式の取得	△51	△165
自己株式の処分	2	55
当中間期変動額合計	△49	△110
当中間期末残高	△535	△667
株主資本合計		
前期末残高	149,074	160,449
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,154	△1,155
中間純利益	6,651	3,576
自己株式の取得	△51	△165
自己株式の処分	2	65
土地再評価差額金の取崩	—	64
当中間期変動額合計	5,447	2,385
当中間期末残高	154,521	162,834

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,523	9,631
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△3,169	△8,100
当中間期変動額合計	△3,169	△8,100
当中間期末残高	10,353	1,530
土地再評価差額金		
前期末残高	5,374	5,353
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	△64
当中間期変動額合計	—	△64
当中間期末残高	5,374	5,288
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,897	14,985
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△3,169	△8,165
当中間期変動額合計	△3,169	△8,165
当中間期末残高	15,728	6,819
少数株主持分		
前期末残高	735	1,014
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	67	△24
当中間期変動額合計	67	△24
当中間期末残高	802	990
純資産合計		
前期末残高	168,707	176,448
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,154	△1,155
中間純利益	6,651	3,576
自己株式の取得	△51	△165
自己株式の処分	2	65
土地再評価差額金の取崩	—	64
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△3,102	△8,190
当中間期変動額合計	2,345	△5,804
当中間期末残高	171,052	170,644

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

株式会社京葉銀オフィスサービス

株式会社京葉銀保証サービス

株式会社京葉トランスポート

株式会社京葉銀キャリアサービス

株式会社京葉銀カード

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 5社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

その他 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、当中間連結会計期間においては、リース資産を計上していないため、減価償却は行っておりません。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,186百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。

(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(13) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号同前）が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

【注記事項】

【中間連結貸借対照表関係】

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 5,628 百万円、延滞債権額は 34,287 百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 239 百万円であります。  
なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 26,356 百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 66,511 百万円であります。  
なお、上記 1. から 4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、14,608 百万円であります。
6. ローン・パーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、原債権者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、2,411 百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- |             |      |           |
|-------------|------|-----------|
| 担保に供している資産  | 有価証券 | 1,381 百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | 預金   | 3,393 百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 141,930 百万円及びその他資産 103 百万円を差し入れております。
- また、その他資産のうち保証金は 2,556 百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、623,233 百万円であります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日
- 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
10. 有形固定資産の減価償却累計額 38,911 百万円
11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第 2 条第 3 項)による社債に対する保証債務の額は 4,490 百万円であります。

**【中間連結損益計算書関係】**

1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額 5,761 百万円を含んでおります。
2. 当行は、千葉県内の事業用土地等 1 件の有形固定資産について減損損失を計上しております。
- これらの事業用土地等は使用範囲又は方法の変更により、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額 234 百万円(土地 138 百万円、建物 85 百万円、その他の有形固定資産 10 百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。
- 当行の資産のグルーピングは、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で、遊休資産については各資産単位で行っております。また、本部・本店、事務センター、研修所、寮・社宅等については共用資産としております。
- 回収可能額は正味売却価額により測定しており、資産の重要性を勘案し、主として路線価を基にした評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

【中間連結株主資本等変動計算書関係】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度 末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	290,855	—	—	290,855	
合計	290,855	—	—	290,855	
自己株式					
普通株式	1,140	250	104	1,286	※1、※2
合計	1,140	250	104	1,286	

※1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

※2. 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,159百万円	4.0円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	1,158百万円	利益剰余金	4.0円	平成20年9月30日	平成20年11月25日

【有価証券関係】

- (注) 1. (中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。  
 2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

I 前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成19年9月30日現在)

	中間連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	51,105	51,817	711
地方債	-	-	-
社債	15,311	15,259	△ 52
その他	2,000	2,024	24
合計	68,417	69,101	683

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照 表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
株式	55,167	69,987	14,820
債券	679,505	682,069	2,563
国債	537,871	540,471	2,600
地方債	75,857	75,836	△ 20
社債	65,776	65,760	△ 16
その他	-	-	-
合計	734,673	752,057	17,383

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成19年9月30日現在)

	金額 (百万円)
満期保有目的の債券 非上場国内事業債	1,400
その他有価証券 非上場株式	990

II 当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成20年9月30日現在)

	中間連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	51,100	52,511	1,410
社債	14,393	14,370	△ 22
その他	2,000	1,604	△ 395
合計	67,493	68,485	992

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照 表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
株式	63,259	55,456	△ 7,803
債券	728,246	738,617	10,370
国債	574,795	583,913	9,118
地方債	81,884	82,633	749
社債	71,566	72,069	503
その他	74	113	39
合計	791,580	794,187	2,606

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成20年9月30日現在)

	金額 (百万円)
満期保有目的の債券	
非上場国内事業債	1,140
その他有価証券	
非上場株式	973
非上場国内事業債	3,350

Ⅲ 前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券 (平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	1,321	23

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	51,103	53,411	2,308	2,308	-
地方債	-	-	-	-	-
社債	14,913	15,100	187	266	78
その他	2,000	1,854	△ 145	-	145
合計	68,016	70,366	2,350	2,574	224

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	評価差額(百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	62,422	59,778	△ 2,643	4,789	7,432
債券	673,935	692,747	18,811	21,111	2,299
国債	534,425	550,714	16,289	18,242	1,952
地方債	74,534	75,919	1,385	1,501	116
社債	64,976	66,112	1,135	1,367	231
その他	74	111	37	37	-
合計	736,432	752,637	16,205	25,938	9,732

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	15,427	923	631

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成20年3月31日現在)

	金額 (百万円)
満期保有目的の債券	
非上場国内事業債	1,370
その他有価証券	
非上場株式	973
非上場国内事業債	2,200

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (平成20年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	38,271	228,294	415,002	80,765
国債	21,032	166,552	340,082	74,150
地方債	9,354	31,013	35,551	-
社債	7,883	30,728	39,368	6,614
その他	-	100	2,000	-
合計	38,271	228,394	417,002	80,765

【その他有価証券評価差額金】

I 前中間連結会計期間末

- その他有価証券評価差額金（平成19年9月30日現在）

中間連結貸借対照表上に計上されているその他有価証券差額金の内訳は次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	17,383
その他有価証券	17,383
（△）繰延税金負債	7,030
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	10,353
（△）少数株主持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	10,353

II 当中間連結会計期間末

- その他有価証券評価差額金（平成20年9月30日現在）

中間連結貸借対照表上に計上されているその他有価証券差額金の内訳は次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	2,606
その他有価証券	2,606
（△）繰延税金負債	1,054
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	1,552
（△）少数株主持分相当額	21
その他有価証券評価差額金	1,530

III 前連結会計年度末

- その他有価証券評価差額金（平成20年3月31日現在）

連結貸借対照表上に計上されているその他有価証券差額金の内訳は次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	16,205
その他有価証券	16,205
（△）繰延税金負債	6,553
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	9,651
（△）少数株主持分相当額	20
その他有価証券評価差額金	9,631

【1株当たり情報】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	587.60	585.88	605.53
1株当たり中間(当期)純利益金額	円	22.95	12.34	47.38

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間連結会計期間 平成19年9月30日	当中間連結会計期間 平成20年9月30日	前連結会計年度 平成20年3月31日
1株当たり純資産額				
純資産の部の合計額	百万円	171,052	170,644	176,448
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	802	990	1,014
(うち少数株主持分)	百万円	802	990	1,014
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	170,249	169,654	175,434
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	千株	289,734	289,569	289,715

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益				
中間(当期)純利益	百万円	6,651	3,576	13,728
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	百万円	6,651	3,576	13,728
普通株式の(中間)期中平均株式数	千株	289,775	289,625	289,751

(注) 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

6. 中間財務諸表  
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	42,142	45,236
コールローン	59,872	84,572
商品有価証券	1,305	1,321
有価証券	866,277	824,310
貸出金	2,147,792	2,092,986
外国為替	1,657	1,848
その他資産	11,271	11,284
有形固定資産	50,356	49,399
無形固定資産	285	338
繰延税金資産	20,235	11,392
支払承諾見返	19,540	20,804
貸倒引当金	△15,581	△14,623
資産の部合計	3,205,157	3,128,873
<b>負債の部</b>		
預金	2,973,926	2,882,142
譲渡性預金	7,797	18,880
借入金	6	6
外国為替	111	111
その他負債	13,367	10,369
未払法人税等	5,990	3,750
その他の負債	7,376	6,619
賞与引当金	1,260	1,259
役員賞与引当金	40	80
退職給付引当金	13,031	13,239
役員退職慰労引当金	447	580
睡眠預金払戻損失引当金	223	215
偶発損失引当金	103	33
再評価に係る繰延税金負債	6,453	6,497
支払承諾	19,540	20,804
負債の部合計	3,036,309	2,954,223
<b>純資産の部</b>		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,724	39,713
資本準備金	39,704	39,704
その他資本剰余金	19	8
利益剰余金	73,193	70,729
利益準備金	10,055	10,055
その他利益剰余金	63,138	60,674
別途積立金	57,720	46,220
繰越利益剰余金	5,418	14,454
自己株式	△646	△536
株主資本合計	162,030	159,666
その他有価証券評価差額金	1,528	9,629
土地再評価差額金	5,288	5,353
評価・換算差額等合計	6,817	14,983
純資産の部合計	168,848	174,649
負債及び純資産の部合計	3,205,157	3,128,873

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
経常収益	37,447	37,080
資金運用収益	31,037	32,095
(うち貸出金利息)	24,063	25,104
(うち有価証券利息配当金)	6,551	6,601
役務取引等収益	5,078	4,344
その他業務収益	368	359
その他経常収益	963	280
経常費用	24,711	30,761
資金調達費用	3,289	4,202
(うち預金利息)	3,255	4,169
役務取引等費用	2,061	2,034
その他業務費用	491	12
営業経費	17,310	17,666
その他経常費用	1,558	6,846
経常利益	12,736	6,318
特別利益	0	1
特別損失	1,046	298
税引前中間純利益	11,691	6,020
法人税、住民税及び事業税	992	5,849
法人税等調整額	3,520	△3,387
法人税等合計	4,513	2,462
中間純利益	7,178	3,558

(3) 中間株主資本等変動計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	49,759	49,759
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	49,759	49,759
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	39,704	39,704
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	39,704	39,704
その他資本剰余金		
前期末残高	6	8
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	10
当中間期変動額合計	0	10
当中間期末残高	7	19
資本剰余金合計		
前期末残高	39,711	39,713
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	10
当中間期変動額合計	0	10
当中間期末残高	39,712	39,724
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,055	10,055
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,055	10,055
その他利益剰余金		
退職給与基金		
前期末残高	630	—
当中間期変動額		
退職給与基金の取崩	△630	—
当中間期変動額合計	△630	—
当中間期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	34,220	46,220
当中間期変動額		
別途積立金の積立	12,000	11,500
当中間期変動額合計	12,000	11,500
当中間期末残高	46,220	57,720
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,005	14,454
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,159	△1,159
退職給与基金の取崩	630	—
別途積立金の積立	△12,000	△11,500
中間純利益	7,178	3,558
土地再評価差額金の取崩	—	64
当中間期変動額合計	△5,351	△9,035
当中間期末残高	8,654	5,418
利益剰余金合計		
前期末残高	58,910	70,729
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,159	△1,159
中間純利益	7,178	3,558
土地再評価差額金の取崩	—	64
当中間期変動額合計	6,018	2,464
当中間期末残高	64,929	73,193

株京葉銀行 (8544) 平成21年3月期第2四半期決算短信

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△458	△536
当中間期変動額		
自己株式の取得	△51	△165
自己株式の処分	2	55
当中間期変動額合計	△49	△110
当中間期末残高	△507	△646
株主資本合計		
前期末残高	147,923	159,666
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,159	△1,159
中間純利益	7,178	3,558
自己株式の取得	△51	△165
自己株式の処分	2	65
土地再評価差額金の取崩	—	64
当中間期変動額合計	5,969	2,364
当中間期末残高	153,893	162,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,523	9,629
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△3,169	△8,100
当中間期変動額合計	△3,169	△8,100
当中間期末残高	10,353	1,528
土地再評価差額金		
前期末残高	5,374	5,353
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	△64
当中間期変動額合計	—	△64
当中間期末残高	5,374	5,288
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,897	14,983
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△3,169	△8,165
当中間期変動額合計	△3,169	△8,165
当中間期末残高	15,728	6,817
純資産合計		
前期末残高	166,821	174,649
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,159	△1,159
中間純利益	7,178	3,558
自己株式の取得	△51	△165
自己株式の処分	2	65
土地再評価差額金の取崩	—	64
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△3,169	△8,165
当中間期変動額合計	2,799	△5,801
当中間期末残高	169,621	168,848

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、当中間会計期間においてはリース資産を計上していないため減価償却は行っておりません。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,758百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (13 年) による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (13 年) による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

**【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】**

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号同前)が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる財産及び損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

(中間貸借対照表関係)

「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号) 別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第 44 号平成 20 年 7 月 11 日)により改正され、平成 20 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から「その他負債」中の「未払法人税等」及び「その他の負債」を内訳表示しております。

なお、「その他の負債」は「その他負債」のうち「未払法人税等」以外のものの合計であります。

【注記事項】

【中間貸借対照表関係】

1. 関係会社の株式総額 94 百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 5,611 百万円、延滞債権額は 34,018 百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 157 百万円であります。  
 なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 26,356 百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 66,142 百万円であります。  
 なお、2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 14,608 百万円であります。
7. ローン・パーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、2,411 百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 

担保に供している資産	
有価証券	1,381 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	3,393 百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 141,930 百万円及びその他資産 103 百万円を差し入れております。  
 また、その他資産のうち保証金は 2,522 百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、610,578百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 38,824百万円

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は4,490百万円であります。

#### 【中間損益計算書関係】

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産 1,420百万円  
無形固定資産 53百万円

2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額5,487百万円を含んでおります。

3. 当行は、千葉県内の事業用土地等1件の有形固定資産について減損損失を計上しております。

これらの事業用土地等は使用範囲又は方法の変更により、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額234百万円（土地138百万円、建物85百万円、その他の有形固定資産10百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

当行の資産のグルーピングは、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で、遊休資産については各資産単位で行っております。また、本部・本店、事務センター、研修所、寮・社宅等については共用資産としております。

回収可能額は正味売却価額により測定しており、資産の重要性を勘案し、主として路線価を基にした評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

#### 【中間株主資本等変動計算書関係】

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘 要
自己株式					-
普通株式	1,072	250	104	1,218	※1、※2
合 計	1,072	250	104	1,218	

※1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

※2. 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

平成21年3月期第2四半期  
決算説明資料

株式会社 京葉銀行

[ 目 次 ]

I. 平成21年3月期第2四半期決算の概況

1. 損益状況	単体・連結	28
2. 業務純益	単体	30
3. 利鞘	単体	30
4. 有価証券関係損益	単体	30
5. 自己資本比率（国内基準）	単体・連結	31
6. ROE	単体	32
7. ROA	単体	32
8. OHR	単体	32

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権及び保全等の状況	単体・連結	33
2. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	34
3. 金融再生法開示債権及び保全等の状況	単体	34
4. 自己査定・金融再生法開示基準・リスク管理債権情報開示基準の関係	単体	35
5. 業種別貸出状況等		
(1) 業種別貸出金	単体	36
(2) 消費者ローン残高	単体	36
(3) 中小企業等に対する貸出金	単体	36
6. 預金・貸出金の残高	単体	37
7. 個人預かり資産	単体	37

III. その他

1. 連結自己資本について	連結	38
2. 業務純益について	単体	38
3. 不良債権について	単体・連結	38

I. 平成21年3月期中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

項 目	NO	平成20年中間期		平成19年中間期
			平成19年中間期比	
業 務 粗 利 益	1	30,550	△ 91	30,642
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 )	2	30,539	△ 594	31,133
国 内 業 務 粗 利 益	3	30,101	△ 104	30,206
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 )	4	30,090	△ 608	30,698
資 金 利 益	5	27,800	106	27,693
役 務 取 引 等 利 益	6	2,299	△ 698	2,998
そ の 他 業 務 利 益	7	1	486	△ 484
国 際 業 務 粗 利 益	8	448	13	435
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 )	9	448	13	435
資 金 利 益	10	92	37	54
役 務 取 引 等 利 益	11	10	△ 8	19
そ の 他 業 務 利 益	12	346	△ 15	361
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	13	17,398	275	17,122
人 件 費	14	8,032	149	7,882
物 件 費	15	8,292	102	8,189
税 金	16	1,073	23	1,050
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 )	17	13,152	△ 367	13,519
コ ア 業 務 純 益	18	13,140	△ 870	14,011
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19	958	338	620
業 務 純 益	20	12,194	△ 705	12,899
( うち 国 債 等 債 券 損 益 )	21	11	503	△ 491
臨 時 損 益	22	△ 5,875	△ 5,712	△ 162
② 不 良 債 権 処 理 額	23	4,810	4,658	152
貸 出 金 償 却	24	2	2	0
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	25	4,529	4,814	△ 284
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	26	69	69	-
貸 出 債 権 流 動 化 ・ 売 却 損	27	196	△ 240	437
そ の 他 の 与 信 関 係 費 用	28	12	12	-
( 貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ② )	29	5,769	4,996	772
株 式 等 関 係 損 益	30	△ 343	△ 779	435
株 式 等 売 却 益	31	-	△ 577	577
株 式 等 売 却 損	32	19	19	-
株 式 等 償 却	33	324	182	141
そ の 他 の 臨 時 損 益	34	△ 721	△ 275	△ 446
経 常 利 益	35	6,318	△ 6,418	12,736
特 別 損 益	36	△ 297	747	△ 1,045
固 定 資 産 処 分 損	37	64	△ 249	314
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	38	-	△ 516	516
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金 繰 入 額	39	-	△ 216	216
減 損 損 失	40	234	234	-
そ の 他 の 特 別 損 益	41	1	0	0
税 引 前 中 間 純 利 益	42	6,020	△ 5,670	11,691
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	43	5,849	4,857	992
法 人 税 等 調 整 額	44	△ 3,387	△ 6,907	3,520
中 間 純 利 益	45	3,558	△ 3,620	7,178

(注) コア業務純益 (No. 18) = 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (No. 17) - 国債等債券損益 (No. 21)

【連結】

(単位：百万円)

項 目	NO	平成20年中間期		平成19年中間期
				平成19年中間期比
連 結 粗 利 益	1	30,634	442	30,192
資 金 利 益	2	28,036	679	27,357
役 務 取 引 等 利 益	3	2,499	△ 694	3,194
そ の 他 業 務 利 益	4	98	457	△ 359
営 業 経 費	5	17,423	372	17,051
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	6,053	5,070	983
貸 出 金 償 却	7	11	△ 0	11
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	4,791	4,892	△ 101
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	969	334	635
貸 出 債 権 流 動 化 ・ 売 却 損	10	196	△ 240	437
そ の 他 の 与 信 関 係 費 用	11	84	84	-
株 式 等 関 係 損 益	12	△ 343	△ 779	435
そ の 他	13	△ 460	△ 191	△ 268
経 常 利 益	14	6,353	△ 5,972	12,325
特 別 損 益	15	△ 289	761	△ 1,051
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	16	6,063	△ 5,210	11,273
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	17	5,931	4,863	1,067
法 人 税 等 調 整 額	18	△ 3,423	△ 6,905	3,482
少 数 株 主 利 益	19	△ 20	△ 93	72
中 間 純 利 益	20	3,576	△ 3,074	6,651

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	5	0	5
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益 《単体》

(単位:百万円)

	平成20年中間期		平成19年中間期
		平成19年中間期比	
コア業務純益	13,140	△ 870	14,011
職員1人当り(千円)	6,989	△ 917	7,906
業務純益	12,194	△ 705	12,899
職員1人当り(千円)	6,486	△ 793	7,279

(注) 職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇員及び嘱託を除く)を使用しております。

< 職 員 数 >	平成20年中間期		平成19年中間期
		平成19年中間期比	
期 末 人 数	1,882人	85人	1,797人
平 均 人 数	1,880人	108人	1,772人

3. 利鞘 《単体》

(国内業務部門)

(単位:%)

	平成20年中間期		平成19年中間期
		平成19年中間期比	
資金運用利回 ①	2.08	△ 0.04	2.12
貸出金利回 ②	2.36	△ 0.01	2.37
有価証券利回	1.53	△ 0.10	1.63
資金調達原価 ③	1.45	0.01	1.44
預金等原価 ④	1.45	0.01	1.44
預金等利回	0.27	0.05	0.22
経 費 率	1.17	△ 0.04	1.21
預 貸 金 利 鞘 ②-④	0.91	△ 0.02	0.93
総 資 金 利 鞘 ①-③	0.63	△ 0.05	0.68

4. 有価証券関係損益 《単体》

(単位:百万円)

	平成20年中間期		平成19年中間期
		平成19年中間期比	
国債等債券損益	11	503	△ 491
売 却 益	13	13	-
償 還 益	-	-	-
売 却 損	2	△ 489	491
償 還 損	-	-	-
償 却	-	-	-

(単位:百万円)

	平成20年中間期		平成19年中間期
		平成19年中間期比	
株式等損益	△ 343	△ 779	435
売 却 益	-	△ 577	577
売 却 損	19	19	-
償 却	324	182	141

5. 自己資本比率 (国内基準)

《単体》

(単位：百万円)

	平成20年9月末			平成20年3月末	平成19年9月末
		平成20年3月末比	平成19年9月末比		
自己資本比率	11.26%	0.01%	0.07%	11.25%	11.19%
T i e r I ①	160,872	2,364	8,137	158,507	152,734
T i e r II ②	14,061	909	△ 628	13,151	14,690
うち自己資本に計上された 土地再評価差額金	5,283	△ 49	△ 64	5,332	5,348
うち劣後ローン残高	-	-	-	-	-
控除項目③ (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	101	-	-	101	101
自己資本 ①+②-③	174,832	3,274	7,509	171,557	167,323
リスク・アセット	1,552,315	27,687	57,462	1,524,627	1,494,852

《連結》

(単位：百万円)

	平成20年9月末			平成20年3月末	平成19年9月末
		平成20年3月末比	平成19年9月末比		
自己資本比率	11.36%	0.01%	0.09%	11.35%	11.27%
T i e r I ①	162,667	2,361	8,501	160,305	154,165
T i e r II ②	14,163	920	△ 539	13,242	14,703
うち自己資本に計上された 土地再評価差額金	5,283	△ 49	△ 64	5,332	5,348
うち劣後ローン残高	-	-	-	-	-
控除項目③ (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	101	-	-	101	101
自己資本 ①+②-③	176,729	3,282	7,962	173,446	168,767
リスク・アセット	1,554,518	27,174	57,567	1,527,344	1,496,951

6. ROE《単体》

(単位：%)

R O E (株主資本利益率)	平成20年中間期		平成19年中間期
		平成19年中間期比	
コア業務純益ベース (注1)	15.35	△ 2.77	18.12
中間純利益ベース (注2)	4.15	△ 5.13	9.28

$$(注1) \frac{\text{コア業務純益}}{\text{純資産の部期中平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

$$(注2) \frac{\text{中間純利益}}{\text{純資産の部期中平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

7. ROA《単体》

(単位：%)

R O A (総資産利益率)	平成20年中間期		平成19年中間期
		平成19年中間期比	
コア業務純益ベース (注1)	0.83	△ 0.10	0.93
中間純利益ベース (注2)	0.22	△ 0.26	0.48

$$(注1) \frac{\text{コア業務純益}}{\text{総資産期中平均残高 (除く支払承諾見返)}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

$$(注2) \frac{\text{中間純利益}}{\text{総資産期中平均残高 (除く支払承諾見返)}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

8. OHR《単体》

(単位：%)

コアOHR (経費対粗利益率)	平成20年中間期		平成19年中間期
		平成19年中間期比	
	56.97	1.98	54.99

$$(注) \frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}} \times 100$$

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権及び保全等の状況 (部分直接償却後)

《単体》

(単位：百万円)

	平成20年9月末			平成20年3月末	平成19年9月末
		平成20年3月末比	平成19年9月末比		
破綻先債権額 ①	5,611	1,909	1,275	3,701	4,335
(貸出金残高に占める比率)	( 0.26%)	( 0.09%)	( 0.05%)	( 0.17%)	( 0.21%)
延滞債権額 ②	34,018	919	4,691	33,099	29,326
(貸出金残高に占める比率)	( 1.58%)	( -)	( 0.14%)	( 1.58%)	( 1.44%)
3ヵ月以上延滞債権額 ③	157	△ 44	△ 73	201	230
(貸出金残高に占める比率)	( 0.00%)	( -)	( △ 0.01%)	( 0.00%)	( 0.01%)
貸出条件緩和債権額 ④	26,356	920	△ 3,838	25,436	30,194
(貸出金残高に占める比率)	( 1.22%)	( 0.01%)	( △ 0.27%)	( 1.21%)	( 1.49%)
合計 (A)=①+②+③+④	66,142	3,704	2,054	62,438	64,087
(貸出金残高に占める比率)	( 3.07%)	( 0.09%)	( △ 0.09%)	( 2.98%)	( 3.16%)
上記債権額に係る					
個別貸倒引当金残高 ⑤	6,736	57	759	6,679	5,977
担保等保全額 ⑥	35,529	3,653	4,805	31,876	30,724
一般貸倒引当金残高 ⑦	3,163	△ 187	△ 2,401	3,351	5,565
合計 (B)=⑤+⑥+⑦	45,429	3,522	3,162	41,907	42,267
保全率 (B)／(A)	68.68%	1.57%	2.73%	67.11%	65.95%

《連結》

(単位：百万円)

	平成20年9月末			平成20年3月末	平成19年9月末
		平成20年3月末比	平成19年9月末比		
破綻先債権額 ①	5,628	1,877	1,217	3,750	4,410
(貸出金残高に占める比率)	( 0.26%)	( 0.09%)	( 0.05%)	( 0.17%)	( 0.21%)
延滞債権額 ②	34,287	865	4,759	33,422	29,528
(貸出金残高に占める比率)	( 1.59%)	( -)	( 0.14%)	( 1.59%)	( 1.45%)
3ヵ月以上延滞債権額 ③	239	△ 29	△ 45	268	284
(貸出金残高に占める比率)	( 0.01%)	( -)	( -)	( 0.01%)	( 0.01%)
貸出条件緩和債権額 ④	26,356	920	△ 3,838	25,436	30,194
(貸出金残高に占める比率)	( 1.22%)	( 0.01%)	( △ 0.27%)	( 1.21%)	( 1.49%)
合計 (A)=①+②+③+④	66,511	3,633	2,093	62,878	64,418
(貸出金残高に占める比率)	( 3.09%)	( 0.09%)	( △ 0.09%)	( 3.00%)	( 3.18%)
上記債権額に係る					
個別貸倒引当金残高 ⑤	7,059	195	852	6,864	6,207
担保等保全額 ⑥	35,478	3,417	4,721	32,060	30,757
一般貸倒引当金残高 ⑦	3,183	△ 184	△ 2,395	3,367	5,578
合計 (B)=⑤+⑥+⑦	45,721	3,429	3,178	42,292	42,542
保全率 (B)／(A)	68.74%	1.48%	2.70%	67.26%	66.04%

2. 貸倒引当金等の状況

《単体》

(単位：百万円)

	平成20年9月末			平成20年3月末	平成19年9月末
		平成20年3月末比	平成19年9月末比		
貸倒引当金	15,581	957	△ 922	14,623	16,503
一般貸倒引当金	8,778	958	△ 1,649	7,819	10,427
個別貸倒引当金	6,802	△ 0	726	6,803	6,075
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

《連結》

(単位：百万円)

	平成20年9月末			平成20年3月末	平成19年9月末
		平成20年3月末比	平成19年9月末比		
貸倒引当金	16,027	1,110	△ 827	14,917	16,855
一般貸倒引当金	8,880	969	△ 1,650	7,910	10,531
個別貸倒引当金	7,146	140	823	7,006	6,323
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権及び保全等の状況

《単体》

(単位：百万円)

	平成20年9月末			平成20年3月末	平成19年9月末
		平成20年3月末比	平成19年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	13,068	1,849	△ 447	11,218	13,515
(総与信残高に占める比率)	( 0.60% )	( 0.08% )	( △ 0.05% )	( 0.52% )	( 0.65% )
危険債権 ②	26,869	880	6,392	25,988	20,476
(総与信残高に占める比率)	( 1.23% )	( 0.01% )	( 0.24% )	( 1.22% )	( 0.99% )
要管理債権 ③	26,513	875	△ 3,911	25,637	30,425
(総与信残高に占める比率)	( 1.21% )	( 0.01% )	( △ 0.27% )	( 1.20% )	( 1.48% )
〈うち3ヵ月以上延滞〉	〈 157 〉	〈 △ 44 〉	〈 △ 73 〉	〈 201 〉	〈 230 〉
〈うち条件緩和債権〉	〈 26,356 〉	〈 920 〉	〈 △ 3,838 〉	〈 25,436 〉	〈 30,194 〉
合計 (A) = ①+②+③	66,450	3,605	2,033	62,845	64,417
(総与信残高に占める比率)	( 3.05% )	( 0.09% )	( △ 0.08% )	( 2.96% )	( 3.13% )
上記債権額に係る					
個別貸倒引当金 ④	6,765	△ 0	727	6,765	6,038
担保等保全額 ⑤	35,798	3,628	4,826	32,170	30,971
一般貸倒引当金 ⑥	3,163	△ 187	△ 2,401	3,351	5,565
合計 (B) = ④+⑤+⑥	45,727	3,440	3,152	42,287	42,575
保全率 (B) / (A)	68.81%	1.53%	2.72%	67.28%	66.09%

《参考》

総与信残高	2,174,270	54,720	122,376	2,119,549	2,051,893
-------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

4. 自己査定・金融再生法開示基準・リスク管理債権情報開示基準の関係

《単体》平成20年9月末

(単位：百万円)

自己査定における 債務者区分 (対象：総与信額)		金融再生法に基づく開示債権 (対象：総与信)		リスク管理債権 (対象：貸出金)		
		破産更生債権及び これらに準ずる債権	うち貸出金			
破綻先 5,625	実質破綻先 7,443		13,068	12,798	5,611	破綻先債権 5,611
破綻懸念先 26,869		危険債権 26,869		26,831	7,187	延滞債権 34,018
要管理先 28,481		要管理債権 26,513 (注) 要管理債権は貸出金のみ		157	26,356	3ヵ月以上延滞債権 157
	要管理先以外の 要管理先 248,353	小計 66,450	小計 66,142	貸出条件緩和債権 26,356		
正常先 1,857,497	正常債権 2,107,819	正常債権 2,081,649		合計 66,142		
合計 2,174,270	合計 2,174,270	合計 2,147,792				

5. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金《単体》

(単位：百万円)

	平成20年9月末			平成20年3月末	平成19年9月末
		平成20年3月末比	平成19年9月末比		
貸出金合計	2,147,792	54,805	122,305	2,092,986	2,025,486
製造業	95,464	5,752	15,207	89,711	80,257
農業	2,927	△ 247	345	3,174	2,581
林業	7	2	△ 3	5	11
漁業	565	△ 54	△ 106	620	672
鉱業	6,723	△ 135	△ 48	6,858	6,771
建設業	127,759	3,076	5,141	124,682	122,618
電気・ガス・熱供給・水道業	14,029	1,173	6,240	12,855	7,788
情報通信業	8,485	6,516	6,665	1,969	1,819
運輸業	44,095	1,212	2,219	42,883	41,876
卸売・小売業	177,831	3,590	16,594	174,241	161,237
金融・保険業	61,124	8,766	11,004	52,358	50,119
不動産業	142,115	△ 7,105	1,487	149,220	140,628
不動産賃貸業	237,569	4,640	10,509	232,929	227,060
各種サービス業	275,975	6,962	12,141	269,013	263,834
国・地方公共団体	114,190	12,283	△ 7,160	101,907	121,351
その他（個人）	838,927	8,371	42,068	830,556	796,859

(2) 消費者ローン残高《単体》

(単位：百万円、%)

	平成20年9月末			平成20年3月末	平成19年9月末
		平成20年3月末比	平成19年9月末比		
消費者ローン	781,474	8,065	36,462	773,408	745,012
(総貸出に占める割合)	(36.38)	(△0.57)	(△0.40)	(36.95)	(36.78)
住宅ローン	730,732	11,544	44,233	719,187	686,498
(総貸出に占める割合)	(34.02)	(△0.34)	(0.13)	(34.36)	(33.89)
その他ローン	50,742	△ 3,479	△ 7,771	54,221	58,514
(総貸出に占める割合)	(2.36)	(△0.23)	(△0.52)	(2.59)	(2.88)

(3) 中小企業等に対する貸出金《単体》

(単位：百万円、%)

	平成20年9月末			平成20年3月末	平成19年9月末
		平成20年3月末比	平成19年9月末比		
残高	1,796,662	16,022	76,637	1,780,640	1,720,025
(総貸出に占める割合)	(83.65)	(△1.42)	(△1.26)	(85.07)	(84.91)

6. 預金・貸出金の残高《単体》

(単位：百万円)

	平成20年9月末			平成20年3月末	平成19年9月末
		平成20年3月末比	平成19年9月末比		
預金（期末残高）	2,973,926	91,784	156,705	2,882,142	2,817,221
個人預金	2,477,414	65,640	133,691	2,411,773	2,343,723
預金（平均残高）	2,927,005	114,714	149,948	2,812,290	2,777,056
個人預金	2,446,263	95,901	128,559	2,350,361	2,317,703
貸出金（期末残高）	2,147,792	54,805	122,305	2,092,986	2,025,486
貸出金（平均残高）	2,113,385	71,330	90,972	2,042,054	2,022,412

7. 個人預かり資産《単体》

(単位：百万円)

	平成20年9月末			平成20年3月末	平成19年9月末
		平成20年3月末比	平成19年9月末比		
個人預かり資産	411,246	2,883	△ 6,661	408,363	417,908
公共債	183,927	5,795	8,940	178,131	174,987
投資信託	139,748	△ 10,908	△ 28,926	150,657	168,674
個人年金	87,571	7,996	13,324	79,574	74,246

Ⅲ. その他

1. 連結自己資本について

(単位：百万円)

	リスクアセット	自己資本		自己資本中の繰延税金資産	自己資本比率
		T i e r I	T i e r II		
2008年3月期	1,527,344	173,446	160,305	11,586	11.35%
2008年9月期	1,554,518	176,729	162,667	20,464	11.36%

2. 業務純益について

(単位：百万円)

	一般貸引繰入前		業務純益
	含：債券損益	除：債券損益	(一般貸引繰入後)
2008(平成20)年3月期	27,188	27,797	29,175
07年9月中間期	13,519	14,011	12,899
2008(平成20)年9月中間期	13,152	13,140	12,194

3. 不良債権について

(1) 処理損失

①単体

(単位：百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	総与信費用 ①+②
2008(平成20)年3月期	△ 1,987	4,128	2,141
07年9月中間期	620	152	772
2008(平成20)年9月中間期	958	4,810	5,769

②=個別貸倒引当金、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

②連結

(単位：百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	総与信費用 ①+②
2008(平成20)年3月期	△ 1,985	4,545	2,560
07年9月中間期	635	347	983
2008(平成20)年9月中間期	969	5,083	6,053

(2) 残高について 《単体》

(単位：億円)

	自 己 査 定				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②	③要注意先債権	①+②+③計
2007年9月末	135	204	339	2,425	2,765
2008年3月末	112	259	372	2,512	2,884
2008年9月末	130	268	399	2,768	3,167

	金融再生法基準 ④要管理債権	①+②+④計
2007年9月末	304	644
2008年3月末	256	628
2008年9月末	265	664

(3) 不良債権比率 (金融再生法基準)

	平成18年9月 (2006/09)	平成19年3月 (2007/03)	平成19年9月 (2007/09)	平成20年3月 (2008/03)	平成20年9月 (2008/09)
単体ベース	3.79%	3.33%	3.13%	2.96%	3.05%